

総務文教常任委員会

委員長 幸子
副委員長 広己
委員 富男 高広 二浩
松本 井高 賢義
桜井 野小 紘義
閑野 小紘 千

平成27年度熊谷市一般会計補正予算
(教育費)について

問 就園奨励事業について、所得等に
応じて補助金の変動があると考えてよ
いのか伺いたい。

答 その世帯の所得に応じてというこ
とになる。また、第1子か第2子かと
いった世帯の子供の状況によっても変
わる。

(所管課・教育総務課)

熊谷市一般職の任期付職員の採用等に
関する条例について

問 任期付職員の採用について、具体
的なニーズを含め詳しく伺いたい。

答 任期付職員の採用については、弁
護士や公認会計士など高度な専門的知
識が必要となる大きな制度改革や職員
が専門的知識を習得するまで時間がか
かると想定されるIT関連業務等にお
いて一時的に専門知識を活用したい場
合、または、大きなイベントの準備・
運営業務など、一定の期間内に終了す
ることが見込まれる業務や一定の期間
内に限り業務量の増加が見込まれる場

合には、任期を定めて職員を採用でき
るものとされ、業務増により採用する
場合は、短時間勤務の採用も可能とな
っている。条例の制定により、主にな
グビーワールドカップ2019の準備
や文化財発掘調査など一時的に業務量
の増加が見込まれる場合に活用したい。
(所管課・職員課)

「(仮称)森林埼群軌道新線の基礎調
査に関する請願」について

主な意見

・税金を投入して行う事業になるので、
採算性は一番重要となるが、現状の中
では採算については厳しいのではない
かと感じている。より慎重にというこ
とであれば、再度執行部としっかり協
議を行い、場合によっては請願者や専
門的知識を有している方を招き、意見
を聴取した上で協議をするような過程
を踏んでいくべきである。
・現時点では、この請願についての判
断はできかねるので、継続審査として
いただきたい。

環境産業常任委員会

委員長 勝美
副委員長 清志
委員 健昇 新一 貫生 也
福田 権田 原 新一 貫生 也
小関 林 口 山 影

熊谷市企業の立地及び拡大の支援に関
する条例の一部を改正する条例について

問 従業員転入促進奨励金と従業員転
入奨励金の合計金額を30万円とした理
由について伺いたい。

答 市民税の納税義務者の納税額は1
人当たりで年平均約11万円であり、企
業誘致の奨励金交付期間が3年間であ
ることを見ると3年間で約30万円とい
うことになり、妥当な金額として30万
円とした。

問 転入して奨励金が支払われた直後
に結婚などで転出してしまおうといった
場合についてどう考えるか伺いたい。

答 やむを得ない事情は除外した形で
考えているが、交付に関する基準日を
10月31日とすることを考えており、仮
に10月31日の転入であった場合、基準
日以前一年間を対象に予算計上するた
め、最短で次年度の4月1日に支払つ
ても5カ月、実際には書類審査等の期
間を含め、約半年は市内に居住している
ことになり、妥当ではないかと考えた。
また、交付対象を正社員のみとしている。
(所管課・企業活動支援課)

熊谷市廃棄物の減量及び適正処理に関
する条例の一部を改正する条例について

問 他市の手数料料金の状況について
伺いたい。

答 隣接の東松山市が200円、児玉
郡市広域市町村圏組合が200円。行
田市は現在120円であるが、近く値
上げの予定があるとのことである。

問 手数料値上げの目的が維持管理経
費の財源確保と事業系ごみの排出抑制
とのことであるが、値上げによりごみ
が減ると思えない。この点について
どのように考えているか伺いたい。

答 手数料の値上げにより、ごみの排
出行為に一定程度の抑止効果が働くこ
とや、本市の料金が近隣他市よりも低
い金額設定であることから他市の事業
系ごみが流入してい
る可能性が否定でき
ず、これを防ぐ効果
が期待できると考え
ている。
(所管課・環境美化
センター)



市民福祉常任委員会

委員長 久夫 勉
 副委員長 野澤 中島
 委員 加賀崎 秋夫 千正 延淳
 新井 美智 宣
 大山 永宣
 須永 守屋 塚菜穂
 腰塚 菜穂

熊谷市立児童クラブ条例の一部を改正する条例について

熊谷市国民健康保険条例の一部を改正する条例について

問 時間延長に伴う指導員の確保は大丈夫なのか、また、今回の改正は、保護者からの要望があったものなのか、それとも国における女性の活躍や子育て環境の充実の流れに沿ったものなのか伺いたい。

答 指導員の確保については、勤務時間のシフトを工夫することにより、増員なしで対応可能と考えている。今回の改正は、市長へのメールやハートフルミーティング等において、保護者等からの要望もあったが、27年3月に策定した熊谷市子ども・子育て支援事業計画の中で、保育時間の延長について検討することになっていた。（所管課・保育課）



問 今回のような条例改正が、他市でも同じように提案されているのか伺いたい。

答 既に県内の12市町が減免の申請期限を納期限までにと規定している。また、条例上の表現は異なるが、県内の9市町が申請期限後も申請を可能とする例外的取り扱いを定めている。（所管課・保険年金課）

平成27年度熊谷市一般会計補正予算（民生費）について

問 債務負担行為補正の住民票等コンビニ交付システム導入業務委託について、県内で住民票等のコンビニ交付を行っている市町村を伺いたい。

答 県内では、さいたま市をはじめとする5市町が住民基本台帳カードを利用し、コンビニ交付を実施している。（所管課・市民課）

都市建設常任委員会

委員長 三千夫 正泰
 副委員長 黒澤 小島
 委員 大久保 照夫 兵衛 一郎 裕
 松岡 三浦 貢 市郎 理裕
 鈴木 鈴木

公の施設の指定管理者の指定について（江南総合公園）

公の施設の指定管理者の指定について（妻沼運動公園等）

問 指定管理者の選定はどういったものか、また申請者の所在地による加点等はあるのか。

答 一次審査は書類審査、二次審査はプレゼンテーションにより、申請者の概要、類似施設の実績、経営基盤の安定性、指定管理料、サービス向上のための考え方等を採点し選考した。また、申請者の所在地による加点等はない。

問 野球場の維持管理には専門的な技術が必要と考えられるが、指定管理者は対応が可能か伺いたい。

答 芝の刈り込みや整地等は管理者で対応しているが、マウンドの補修等専門的な技術を要するものについては、外部委託を行っている。（所管課・公園緑地課）



問 指定管理の期間について、3年とした理由を伺いたい。

答 熊谷市指定管理者制度導入ガイドラインでは、期間は原則5年、新規導入施設は3年と定められており、それにのっとり期間を設定した。

問 募集の際、除草等の回数は明記されているのか伺いたい。

答 除草や、樹木の剪定等について、回数指定はなく、適宜行うこととした。（所管課・公園緑地課）

平成27年度熊谷市一般会計補正予算（土木費）について

問 計上されている調査測量等委託について、今後の工事計画を伺いたい。

答 今回の調査結果を踏まえ、28年度以降計画的な雨水対策を考えており、28年度は大原公民館南側の市道への雨水浸透施設の設置を検討している。